

Sport for Tomorrow プログラム

○コアメッセージ：スポーツが未来をつくる：2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とそれに向けた具体的行動を通じて、世界のより良い未来のために、未来を担う若者をはじめ、あらゆる世代の人々に、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。

2014～2020年の7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上の国・地域において、1,000万人以上を対象に、以下のプログラムを実施する。

※2019年9月末の集計時点で、目標である100か国・1,000万人を達成した。
また、2020年東京大会の1年延期にともない、本プログラムも1年延長。

① スポーツを通じた国際協力及び交流

【外務省】

- スポーツ関連施設の整備、器材供与（文化無償資金協力）
- スポーツ指導者・選手の派遣・招へい（JICA海外協力隊派遣、スポーツ外交推進事業）
- スポーツ分野での技術協力（JICA技術協力）
- スポーツ分野での日本文化紹介・人材育成支援（国際交流基金事業）
- スポーツ分野での日本文化紹介（在外公館文化事業）等

【スポーツ庁】

- 学校体育カリキュラム策定支援、スポーツイベントの開催支援をするため、専門家を派遣
- パラリンピック参加国・地域数の拡大に向けた支援 等

② 国際スポーツ人材育成拠点の構築 【スポーツ庁】

- スポーツ教育を行う大学院修士課程や短期プログラムへの留学生の受入

③ 国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援 【スポーツ庁】

- アンチ・ドーピングが遅れている国への教育・研修パッケージの開発・導入支援等

Sport for Tomorrowコンソーシアム (2014年8月設立)

※Sport for Tomorrowプログラムを推進していくための官民連携ネットワーク

●運営委員会：

外務省
スポーツ庁
日本スポーツ振興センター（JSC）
国際協力機構（JICA）
国際交流基金
東京2020組織委員会
日本オリンピック委員会（JOC）
日本パラリンピック委員会（JPC）
日本アンチ・ドーピング機構（JADA）
日本スポーツ協会
筑波大学
ラグビーワールドカップ2019組織委員会
(※2020年3月 解散・退会)

ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会
日本貿易振興機構（JETRO）

●メンバー：（随時募集中）

地方自治体
スポーツ関連団体
大学
民間企業
NGO/NPO 等

●事務局：

日本スポーツ振興センター（JSC）

上記に加え、スポーツ振興の前提となる途上国の青少年の育成を草の根レベルで支援。（教育施設整備案件）→外務省